



ISSN 0385-0838

第201号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

家族滞在を含む在留外国人の相談・支援体制 —江戸川区多文化共生センターの事例—

九門大士

東京の在留外国人は増加傾向にあり、中でも江戸川区は2025年2月に都内で最も在住外国人が多い区となり、120を超える国・地域の外国人が生活する多国籍な地域となっている。本稿では、江戸川区内の外国人区民を取り巻く現状と今後の課題を概観する。本稿は2024年10月に開設された江戸川区多文化共生センターへのヒアリング調査（2025年12月24日）を基にしている。

都内最多の外国人住民数

江戸川区は2021年7月に「ともに生きるまちを目指す条例」を制定し、共生社会の実現を目指している。人とともに生きる、社会とともに生きる、経済

とともに生きる、環境とともに生きる、未来とともに生きる、という5つの柱がある。高齢者、男女共同参画・LGBTQなど関連条例も制定しており、うち1つが多文化（外国人）で2023年12月に公布された。

東京都の「外国人統計（2025年10月1日現在）」によると、江戸川区の外国人人口は51,800人である。留学生など若い年齢層よりは、家族滞在で来日する外国人住民が多い傾向にある。国籍別にみると、中国（18,231人）、インド（8,096人）、ベトナム（4,662人）、ネパール（3,966人）、韓国（3,926人）の順となっている。2番目に多いインド人の内訳は約4,000人が在留資格の「技術・人文知識・国際業務」で勤務するホワイトカラー層や永住者で、約3,000人が帯同家族であり、全体の8割以上を占める。ベトナムやインドネシアは技能実習などの在留資格の方が多く、ネパールの伸びが2年間で2倍になるなど近年増加が顕著である。その理由の1つに、区内にネパール人学校が都内で2番目に設立され、母国語で学べる学校に子供を入学させたいネパール人が多いことがある。

江戸川区の将来人口推計によると、2100年には区民の5人に1人が外国人になると推計されている。さらに、江戸川区内のエリア別にみると、西葛西駅近くでURなどの大型団地がある清新町は5人に1人が外国人住民となっている。

江戸川区に多いインド人住民と地域の共生が比較的安定している理由としては2つ挙げられる。1つは、在日インド人の父と呼ばれる在日インド商工協会理事長のジャグモハン S. チャンドラニ氏がインド人として最初に江戸川区に移住したことにある。同

＜目次＞

- 家族滞在を含む在留外国人の相談・支援体制
—江戸川区多文化共生センターの事例—
……九門大士…(1)
- 日本酒輸出拡大戦略：
韓国市場における課題と政策提言
……奥田聰…(4)
- 循環するタイ・カンボジア国境紛争
—カンボジアの「負けるが勝ち」戦略の勝利—
……鈴木亨尚…(6)
- 深化する台湾アイデンティティーと
硬直化する共産党イデオロギーの相克
……塩澤英一…(8)
- 政権のかじ取りが懸念される日中関係
……遊川和郎…(10)
- [アジアの窓] 未完の「愛國者治港」
……遊川和郎…(12)

氏は来日するインド人に日本の生活習慣を教え、生活相談も受け、インド人住民が暮らしやすいようにインドレストランを作るなどの対応を行ってきた。インド人は 2000 年問題がきっかけとなり、IT エンジニアが来日し始め、特に南インドから来るケースが多い。2 つ目の理由として、都内中心部で IT エンジニアなどの仕事に就くインド人が多く、こうした方々から区への納税という形で還元される面もあるかもしれない。

ただ、近年は日本人住民から外国人住民に対する苦情が増加している。例えば、ゴミ捨てのルールや騒音などの問題などが挙げられる。当センターとしても来日する外国人に対してこうした生活オリエンテーションの機会がまだ少ないと認識しており、様々な形で啓発を行っている。

「友だちになりたい」 53.0%：交流意欲と現実のギャップ

江戸川区が実施した江戸川区外国人区民アンケート調査（調査期間：2023 年 8 月 31 日～10 月 19 日）の結果から要旨を説明する。同調査の対象は外国人が世帯主の全世帯 22,111 世帯で有効回収率 13.1% である。

江戸川区の住みやすさについては、「住みやすい」「どちらかというと住みやすい」と回答した回答者が合計で 94.5% と非常に高かった。近くに住む日本人とどのような交流をしたいかについては、「友だちになりたい」(53.0%) が最多で、「日本の文化や習慣を教えてほしい」(41.5%)、「住んでいるまちのイベントと一緒に参加したい」(32.0%)、「みんなが住みやすいまちになるように、一緒に考えたり活動したりしたい」(31.0%) などが続いた。しかし、近くに住む日本人との交流については、「つきあいのある日本人はない」が 41.3%、「あいさつ程度の人がいる」が 30.5% と、日本人との交流はそれほどないことが伺える。生活で困っていることや不安なことについては、「病気やケガをしたとき」が 12.5% で最多で、日本語の不自由さ(11.9%)、「災害や緊急事態のとき」(9.4%) などが続く。

この結果からわることは、日本人と友だちになりたいが、日本人との交流が少ないという現実である。一方、地域行事への参加や地域活動に意欲的な側面も見られ、潜在的に日本人との共生の可能性も見えてくる。

多文化共生センターの役割

江戸川区は 2024 年 10 月に多文化共生センターを開設した。当センターの体制は、所長を含めて職員 3 名、相談員 2 名（中国、台湾出身）、地域日本語教育担当 2 名（日本語教室やイベント企画運営担当）となっている。

当センターの主な機能は、日本語教室、日本人との交流イベント、生活相談の 3 つである。この 3 つの柱は外国人住民からの声を基に策定している。

1 つ目の日本語教室については、2025 年 11 月からトライアルで 4 回コースの日本語クラスを区として初めて開催した。定員 30 人のところ 75 人の申込があり、外国人住民からの需要の高さを実感したため、2026 年度はさらに拡充する予定である。

日本語教室の対象は、来日直後の母親や配偶者など家族滞在の外国人や「技術・人文知識・国際業務」で勤務する外国人など様々な外国人の方である。こうしたケースでは、父親（母親）は都内で勤務し、子供は学校に通うことになるが、配偶者は日本語が不自由な場合も多いため、地元のコミュニティに属していないことが多く、孤立する可能性が高い。

日本語と併せて日本の生活ルールやマナーを教えていきたい。例えば、保護者には出入国在留管理庁が作成した 17 言語対応の「生活オリエンテーション」動画を用いて緊急・災害など必要な項目をまず母国語で見てもらい、その後日本語の授業を実施する形にしている。子供は飽きないように、かるたやプリントなどで遊びの要素も入れながら授業を行っている。日本語は元々ボランティアの 10 教室があるが、人気で受講待ちの人がいる状況で、運営も高齢者が行っていることが多く後継者問題もある。日本語教室を実施する際の課題は、集客、会場手配、運営人材などがある。

2 つ目の日本人との交流については、親子日本語遊びで扇子を作ったりすろくで遊ぶイベントや地域清掃など様々なイベントを複数回実施したり、地域のお祭りの案内を行っている。

3 つ目の生活相談については、外国人相談窓口では相談人数が 972 人（2024 年 10 月 26 日～2025 年 10 月 31 日）となり、2025 年は平均月 120 件と、2024 年の 66 件と比較して急増した。相談者の出身国・属性別では、インド出身者に加え、日本人（支援者・家族等）からの相談も多く、中国、ネパールと続き、

42の国・地域の外国人住民から相談があった。

相談内容で多いのは、日本語学習、手続き一般、翻訳・通訳などである。役所の手続きについては、住民税の納付や保育園の入園申請などの問い合わせがある。こうした手続きについて当センターは区が運営しているため、納税課や保育課などに直接通訳を付けてつなげることができるメリットがある。区役所の各窓口にはテレビ電話での通訳提供と、翻訳の機能を兼ね備えたタブレットの配備（18言語対応）をしている。こうした機能はよく活用されているが、言語の数としては日本語（やさしい日本語）、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語などで全体の95%程度はカバーできているというのが現場の実感である。日本の生活習慣は相談を受けるだけではなく、区内のインターナショナルスクール4校と連携して、ごみ捨てや自転車マナーなどについて区からの出前授業も実施している。

区役所の職員向けにやさしい日本語の研修を年2回実施し、外国人区民への対応や文化の違い、やさしい日本語の基礎を学べるようにしている。ただし、区役所の窓口でやさしい日本語はまだあまり浸透していない。普段から外国人の対応をしていない日本人職員はやさしい日本語を使う機会が少ないため、日々の業務で慣れていくことが重要である。

やさしい日本語を使う際の難しさは、「行政処分」など言い換えられない言葉があり、その場合は説明を入れるしかない。「土足厳禁」など熟語になるとわからないので、「くつをぬいでください」など、わかりやすくゆっくりと話す必要がある。

区内の外国人コミュニティ

区内的学校は保育園、小学校、中学校などの先生が外国人児童への対応に苦労しているためよく相談が来る。区内のインターナショナルスクール4校と連携しているが、3校はインド人が運営していて、1校はネパール人が運営している。比較的インターナショナルスクールの中ではコストが安いため、インド人やネパール人以外に、日本人や中国人で通学している人も多い。インド人コミュニティは、インド滞在歴がある日本人の方や先述のチャンドラニ氏などとも連携している。

インド以外の中国、ベトナム、ネパールについては区内のコミュニティの把握が難しい。そのため区内の飲食店や食材店など約100軒に足を運んで営

業に行き、コネクション形成に努めている。外国人コミュニティは口コミの影響力が大きいため、キーパーソンを見極めてつながることが大事である。

上海出身の当センター相談員は、来日後30年以上経過しているため、既に日本人コミュニティの中で暮らしている。ただし、コロナ禍になってから中国人同士の関係構築の重要性を感じ、日本のLINEのようなウィチャットを用いてオンラインコミュニティを立ち上げ、信頼できる公的情報提供に努めていた。出身地域に限らず信頼できる人間関係を中心化することが重要である。

家族滞在の外国人へのサポート拡充が課題

多文化共生センターはまだ開設して1年強なので体制整備や人材育成が重要である。3つの柱についてもそれぞれを単独で実施するのではなく、例えば日本語教室に来た外国人が生活相談にも来るよう連携していくことが必要である。外国人住民と顔の見える関係を作っていくことが重要で、災害など有事の際に当センターに来てもらえるようにしていきたい。そのためには、当センターの認知度を高めることが必要で、当センターのLINE登録者数は約400人だが、1000人まで増やしていきたい。防災については、避難所、地震や水害などの情報提供含めて、新しく来日した外国人の配偶者の方々へのサポートが必要だ。

このように様々な施策を行っているが、今後は政府がより多くの予算や対応のノウハウを各自治体に提供していくかないと難しい。例えば、多言語翻訳が可能なタブレットも数百万円の経費がかかるが、台数が足りない状況である。政府の補助金などを拡充していく必要がある。

企業には、家族滞在などの外国人の方に生活オリエンテーションを自治体と共同実施や、家族向けの日本語教室の定期的な実施などの対応をしてもらえば助かる。家族滞在の外国人はあまり行政の窓口に来ないことも多いため、行政のみでは対応が難しいためである。ただし、企業側もリソース面での限りがあるため、こうした点をどう解決していくかは今後の課題である。

※本研究はJSPS科研費JP23K01737の助成を受けたものです。

（くもん たかし・アジア研究所教授）

日本酒輸出拡大戦略： 韓国市場における課題と政策提言

奥 田 聰

日本政府は、農産物・食品の輸出拡大を農業基盤の維持、地域社会の持続、輸出競争力の強化、日本食文化の継承・発信という複合的目的のもとで推進している。なかでも日本酒は、酒米需要を通じて稲作の高付加価値化を支え、地方に集積する酒蔵の雇用・観光資源としての役割、インバウンドとの強い親和性、和食文化の国際発信という点で、輸出拡大戦略の要となる品目である。韓国は、地理的近接性・文化的親和性を備え、日本酒輸出額で常に上位に位置する戦略市場であり、「量の確保」と「ブランド浸透」の両立が求められる。本稿は、政府戦略、韓国市場の特殊性、現地調査の示唆を踏まえ、政策提言を提示する。

日本酒と政府の輸出拡大戦略

日本政府は 2025 年に 2 兆円、2030 年に 5 兆円の農林水産物・食品輸出目標を設定し（日本政府（2020）、日本政府（2020a）、日本政府（2020b））、酒類については日本酒・ウイスキー・本格焼酎・泡盛を重点品目として位置付けている。最新の実行戦略（2025 年 5 月改訂）では、日本酒の輸出は 2024 年に対世界 435 億円、対韓 37 億円の実績に対し、2030 年目標は対世界 760 億円、対韓 70 億円と明確化され、インバウンド消費拡大との好循環形成（旅マエ／旅ナカ／旅アト）を農水省・観光庁・国税庁・内閣官房等が連動して推進する方針が示されている。ここで日本酒は、①酒米需要の継続と農業の高収益化、②酒蔵を核とした 6 次産業化・観光（酒蔵ツーリズム、体験型イベント）との連携、③和食（ユネスコ無形文化遺産）と不可分な食文化の国際発信という多面的価値を担う。日本経済の総体的な輸出競争力低下が指摘されるなかで、日本酒はブランド資産を武器に海外で差別化しやすい数少ない有望品目である点も見逃せない。

韓国市場の特殊性：量と質の両立

韓国は、日本酒輸出のターゲット国群（米国、

中国、香港、EU・英国、台湾、韓国、シンガポール）の一角であり、安定的需要、物流面の優位、文化的親和性を持つ。とりわけ、韓国市場には他地域と異なる構造的特徴がある。

まず、価格帯の二層化と外食文化が挙げられる。日本政府は純米大吟醸などの高付加価値志向だが、韓国では居酒屋・カジュアル飲食店での中価格帯消費が厚い。コンビニでも広く扱われている点は注目されるが、900ml で 12,500 ~ 14,000 ウォンとソジュの約 3 倍弱で、若者には心理的ハードルがある。一方で高級日本食レストランの増加に伴い、プレミアム日本酒の需要は緩やかに拡大している。結果として、「量（中価格帯）と質（高価格帯）」の双方に応える並走戦略が不可欠である。

次に、味覚理解の厚みが特徴である。韓国は米文化圏で、マッコリ等の近縁酒の伝統があるため日本酒に対する受容性が高い。「味がわかる層」が高く、欧米に比べて初期教育コストが低い。この基盤の上に、銘柄差・産地個性・精米歩合・酵母などの多様性を語るブランド戦略が通用しやすい。

また、若者文化の嗜好との関連では、SNS 映え、限定性、体験価値への関心が強く、斬新なデザインに受容性があることが指摘できる。ラベル・容器の工夫は、若年層・女性層の裾野拡大に直結する。ソジュは低アルコール化（25 度 → 16 度中心へ）とデザイン革新で若年層を獲得しており、日本酒は度数面でも拮抗しうる状況にある。

現地調査の示唆：日常酒としての再定義と情報発信

本学学生のソウルでの発表（倉田・鈴木、2025）および関連取材＊は、実務的な示唆を与える。

・TRADIUM（酒類卸）の所見

日本酒を「日本の特別な酒」から、二十代が手に取る日常酒への再定義を試みている。親しみやすいパッケージ、紙パック活用など物流・破損リスク・価格帯への合理的配慮が肝要。酒質は「さっぱり・甘すぎず・癖がない」を重視し、韓国料

理との同時消費を意識。日本酒を単体嗜好ではなく料理とともに飲む酒として位置づける視点が有効と思われる。

・KWSIA(韓国酒類輸入協会)の所見

中価格帯は居酒屋での主力、高価格帯は日本食レストランで伸びる。インバウンド体験が帰国後需要を押し上げる一方、ワインに比べ「味・製法・背景」の説明が不足している。消費者教育と物語性の発信は、購入動機の強化に直結する。

・若者の認識と障壁

「おじさんの酒」イメージや漢字前面の硬いパッケージは敬遠される。価格の高さが初回体験の阻害要因。見た目の刷新・SNS戦略・体験価値の三位一体で心理的ハードルを下げる必要がある。

政策提言：韓国市場での実装デザイン

以上を踏まえ、政府の横断的施策と民間の市場戦略を結び、韓国市場で「量と質の両立」を実装するための具体策を提案する。

(1) 価格・容量設計の見直し：初回体験のハードルを下げる

小ロット（1合パック）戦略を採用する。900mlは一般消費者には量・価格ともに重い。1合パック（例：3500ウォン程度、ソジュ2本分相当の体験価格）を導入し、宅飲み・コンビニ導線で「試しやすさ」を確保する。紙パックや軽量ボトルの採用で輸送・破損・陳列の合理性を高める。また、段階的価格帯の梯子を意識する。入門（さっぱり・癖少）→中級（産地個性）→上級（純米大吟醸）へ誘導するテイスティング階段を店舗・EC・イベントで統一フォーマット化する。

(2) パッケージとデザイン：若者の認知変換

漢字強調から脱皮する。読みやすいハングル併記、色彩・アイコン化、イラストレーションを活用し、硬い印象を除く。限定ラベル、コラボ企画、季節・地域テーマでSNS映えを設計する。また、ブランド物語の可視化も重要である。酒蔵の歴史、米・水・酵母のストーリー、精米歩合の意味、料理ペアリングの推奨を短尺動画・カード・QRに統合し、店頭で即理解可能にする。

(3) インバウンド連動：好循環の設計

旅マエでは、韓国語ポータルで酒蔵ツーリズム、GI产品、地域食文化を一体発信し、バイヤー招へいとインフルエンサーの観光発信を連動させる。

旅ナカでは、空港・主要観光地での試飲・販売、

地域ストーリー展示、蔵見学・農泊とのパッケージ化で滞在時間を延ばす。

旅アトでは、越境EC、韓国小売・レストラン・OTAと組み、訪日リピーター向けに産地映像・限定商品・再訪特典を提供し、輸出拡大と再訪誘因を同時に育てる。

おわりに

日本酒は、韓国市場で「日常酒」と「物語酒」の両輪を実現することで、輸出拡大とインバウンド消費の好循環を生み出す可能性がある。重要なのは、価格・デザイン・体験・教育・物流を総合的に設計し、韓国の生活文化に日本酒を自然に組み込むことである。

参考文献

倉田周磨・鈴木絢音（2025）「韓国の若者文化の中での日本酒の可能性」（亜細亞大学多文化インターンシップ発表資料）、日本貿易振興機構（JETRO）ソウルセンター、8月13日。

日本政府（2020）「食料・農業・農村基本計画」（2020年3月31日閣議決定）。

日本政府（2020a）「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）。

日本政府（2020b）「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日閣議決定）。

（おくだ さとる・アジア研究所教授）

*亜細亞大学国際関係学科3年生の倉田周磨君及び鈴木絢音さんは2025年8月に実施された同大学の多文化インターンシップに参加し、韓国の若者の間での日本酒定着に関する発表を行った。その際の発表資料及び取材メモを本稿執筆に際して利用することを承諾してくれたことに対し、謝意を表する。また、この発表資料作成に当たり惜しみなく指導・協力してくださり、筆者の現地での調査時にも貴重な意見をくださったジェトロ・ソウルセンターの李海昌部長ほか、同センターのスタッフの方々にも心から感謝を申し上げたい。

循環するタイ・カンボジア国境紛争 — カンボジアの「負けるが勝ち」戦略の勝利 —

鈴木 亨尚

認識ギャップー有観客試合のムエタイと無観客試合のムアイ

2025 年 7 月、タイとカンボジアの国境付近で、武力衝突が発生し停戦、以降、同年 10 月、同年 12 月と軍事衝突が再開されるという循環が生じている。ここで、タイは強者（強国）、カンボジアは弱者（弱小国）という役割を担い、ASEAN、アメリカを含むその他のアクターもこれを承認、相互作用がなされている。強者であるタイは、先制攻撃をするかは別として、主に、軍事衝突の開始と拡大を決定することができる。一方、弱者のカンボジアは、軍事衝突を望まず、起きてしまった場合には、軍事ではなく、外交で問題を解決しようとする。ここでは、カンボジアの戦略を「負けるが勝ち」戦略と呼んでおこう。

タイとカンボジアには認識にギャップがある。たとえをとろう。両国が「蹴りが認められるボクシング」の試合をしたとしよう。タイはこれをムエタイの試合だと認識する。カンボジアはこれをムアイ（ないし、クンクメール）の試合だと認識する。カンボジアの母語であるクメール語でムアイは「1」や「格闘技」という意味である。したがって、スポーツとしてのムアイは「1 対 1 の格闘技」という意味で、カンボジア人はこのスポーツの起源はカンボジアであり、ムエタイの元の表現である「ムアイタイ」が示すように、ムエタイはタイに導入されたムアイだと認識している。一方、タイはムエタイ（ムアイタイ）は「タイの格闘技」という意味で、タイ発祥だと認識している。

このような認識ギャップは国境紛争でもある。特に、いずれの国が先制攻撃をしたのかに関して、常に相手国が先制攻撃をしたとの認識が両国政府によつて示される。両国政府は、先制攻撃をしたのが

自国なのか相手国なのかを正確に理解しているだろから、問題は、政府ではなく、国民に関わる。いずれかの政府は、先制攻撃を受けたと称して、国民のナショナリズムを惹起しようとする。ここまででは、先制攻撃を受けた側がタイだろうが、カンボジアだろうが変わりはない。しかし、ここから先は異なる。カンボジアは、権威主義国なので、政府は、国民の反応を受けても、政策の決定・変更をしなくてもよいが、タイは、一応、民主主義国なので、政府は、国民の反応を受けて、政策の決定・変更をする場合がある。政府から「事実」を提供されたタイ国民の認識は、これが繰り返されることにより、事実から相当遠いものとなる。問題なのはこの後である。国民の一部は、政府に対して、武力行使などの強政策を求める。主に保守派から構成される政府は、政府が提供した「事実」が事実ではないと認識しながら、国民の一部の要求に応えてしまう。これが今回のタイ・カンボジア国境紛争の解釈学的な理解だろう。カンボジアがムアイの無観客試合をしているのに対し、タイはムエタイの有観客試合をしているのである。

タイとカンボジアの認識ギャップ

軍事衝突の原因は地雷、オンライン詐欺を中心とする。ただし、タイは、当初から、地雷、オンライン詐欺に強い関心を持っていたが、カンボジアはそうではないという認識ギャップがあった。地雷の被害者はすべてタイ軍兵士である。カンボジアとタイは、当初、面（領土）や線（国境）ではなく、点（寺院）の保持・獲得をめざした。寺院はプレアヴィヒア寺院、タ・ムアン・トム寺院（カンボジアではタ・モアン・ト

表 循環する紛争(2025年)

時期	きっかけ	地雷	軍事衝突	停戦
5～9月	カンボジア軍部隊とタイ軍部隊との偶発的衝突によるカンボジア兵士1名の死亡	7月23日、5人が重軽傷	7月24～28日。両軍対峙。先制攻撃がいずれかは不明。軍事衝突は主に点(寺院)	ASEANが仲介。 7月26日、トランプ米大統領がタイに「停戦まで関税協議停止」と通告。 7月28日、28日午後24時に効力が開始される即時・無条件の停戦などの共同声明を採択。 8月7日、一般国境委員会(GBC)臨時会合で、「ASEAN監視団」と「暫定監視団」の設立を決定
10月	タイがカンボジア領や国境未画定地域に侵入し、地雷を除去	なし	軍事衝突は点(寺院)と線(国境)	10月26日、ASEAN首脳会議の関連行事として、トランプ立ち会いの下、「カンボジア王国首相とタイ王国首相による会談の成果に関する共同宣言」の署名式
11～12月	11月10日、タイが共同宣言を停止すると発表。 12日、タイ軍が国境の村近くで発砲、カンボジア軍兵士が少なくとも1人死亡、3人が負傷	11月10日、4人負傷	軍事衝突は点(寺院)、線(国境)、面(領土)。軍事衝突の開始が12月7日なのか8日なのか、及び、いずれの国が先制攻撃をしたのか不確定	12月22日、ASEAN特別外相会議、「停戦の実施と検証について議論するため、24日、一般国境委員会(GBC)開催」と議長声明。 24～27日、GBC開催。 27日、タイのナタポン国防大臣とカンボジアのティア・セイハ副首相兼国防大臣との会談で、共同声明を採択。前文で、「2025年7月28日の停戦協定、その後のすべての関連した合意、GBC及び合同国境委員会(JBC)での合意、並びにカンボジアとタイとの間の既存の合意を完全かつ効果的に実施することを再確認する」。前2期に比べて、ASEANの関与が低下

(出所)各種資料に基づいて、筆者が作成。

ム寺院)、タ・クワイ寺院(カンボジアではタ・クラベイ寺院)を中心とする。

本稿では2025年5月から同年末までを分析対象とし、これを3つの期間に分ける。第1期は5月から7月の停戦を挟み、9月までである。第2期は10月、第3期は11～12月である。その概要は表にまとめた。

循環する紛争

12月23日、トランプは、「タイがカンボジアとの戦闘を開始した。タイが再び戦闘を開始した」と述べた。すなわち、トランプは、12月の軍事衝突において、先制攻撃をしたのはタイであり、少なくとも、7月と10月の軍事衝突のいずれかの先制攻撃はタイによるものだと認識を示したのである。同日、アステイン・タイ首相はこれを否定した。

2025年7月から12月までのタイ・カンボジア国

境紛争で、軍事的にはタイが圧倒的に優勢で、紛争が激化すれば、ASEANと米中が仲介に乗り出し、停戦がなされる。この間、カンボジアとアメリカのコミュニケーションは強化され、10月、ASEAN関連行事の傍らで、フン・マナエト首相とトランプが会談、アメリカはカンボジアへの武器禁輸を解除、両国は2017年までに実施していたアンコール・センチネル軍事演習を再開することに合意した。一方、タイは、国境紛争に伴い、内政が混乱、2026年2月に総選挙を実施することになった。これらは、カンボジアの「負けるが勝ち」戦略の勝利を示している。ただし、紛争は循環するので、2026年も2025年後半と同じような状況となるだろう。

(すずき ゆきひさ・元アジア研究所特別研究員)

深化する台湾アイデンティティーと 硬直化する共産党イデオロギーの相克

塩 澤 英 一

はじめに

台湾海峡を挟んで向き合う台湾と中国との関係が悪化し、中国が統一のため武力行使に踏み切る「台湾有事」も国際社会で懸念されるようになっている。関係悪化の原因は、中国が交流の前提とする「一つの中国」原則を認めない民主進歩党（民進党）が台湾で政権を取っていることや、中国が台湾の統一を国家目標に掲げて軍事的威嚇を強めていることで説明されることが多い。これも事実だが、見方を変えれば台湾人としての意識を深めるナショナルなアイデンティティーと、中国共産党の全体主義的イデオロギーとの対立としてみることもできるだろう。

アイデンティティーが変容する台湾

台湾人の台湾アイデンティティーの芽生えは日本統治時代に始まる。1894年の日清戦争で台湾を植民地化した日本が初めて本格的にインフラや教育制度を含めて近代化を進めた。日本による近代化は基本的に西洋化であり、台湾人は近代的な思考を身につけた。台湾中央研究院の呉叡人副研究員は著書『フォルモサ・イデオロギー』で日本統治下の1920～30年代に台湾独自のナショナリズムが芽生えたとしている。

日本が敗戦を受けて台湾から撤収した後、一時は中華民国という「祖国」復帰への期待感や歓迎する声があった。中国人としてのアイデンティティーも根強くあったのである。だが進軍してきた国民党に失望し、反発が広まった。1947年に国民党政府に反発する228事件が発生、多くの本省人が殺害、弾圧され、大陸とは異なるアイデンティティーを強めた。日本の撤退は植民地からの解放であるはずだが、台湾の歴史学者、周婉窈の『台湾の歴史』の表現を借りれば、大陸からきた国民党の独裁政権による「二度目の植民」状態が40年近く続いた。その間に外来政権に反発する形で台湾アイデンティティーが強まった。蔣経国総統が

死去し本省人の李登輝が総統になると、中華民国の台湾化が進んだ。台湾アイデンティティーに根ざす土着の野党、民進党が伸張し、李登輝総統が1996年に初めて総統選の直接選挙を実施した。2000年の総統選では民進党の総統が初めて誕生した。繰り返される投票行動は、台湾の指導者は台湾人が選び、台湾は台湾人がつくるという自意識を強めていく結果となった。

アイデンティティーが強まるのは外圧があるときである。日本による植民統治、外来政権国民党による独裁統治の下で台湾アイデンティティーが強まつた。2000年以降は国民党と民進党の政権交代が繰り返されるが、中華人民共和国が急速に力をつけ、アイデンティティーが反発する対象は中国に変わっていった。

民進党は台湾アイデンティティーを深める政策を取り、台湾は中国の一部とする国民党時代の大中国史觀から、台湾は複数の帝国の周辺または一部に組み込まれながら国家を形作ってきたとする台湾史觀を教科書でも徹底するようになっていく。

アクシデンタルな国家形成

台湾アイデンティティーの深化には台湾を取り囲む国際環境も結果的に左右した。日本が敗戦で台湾を放棄した後、米国は中台に不介入の姿勢をとったが、朝鮮戦争が勃発すると共産主義のドミノを懸念して中華民国を軍事支援した。国民党と共産党的内戦と冷戦構造が重なり、中国と台湾の分断が固定化した。

1970年代に中華民国を支援していた米国が中華人民共和国との関係改善をはかったこと、国連で常任理事国だった中華民国国民党政府が脱退を余儀なくされ中華人民共和国政府が取って代わったことは台湾人の生存への危機感を強めた。このことが台湾人としてのアイデンティティーを強化する方向に働き、民主化を進めつつ中華人民共和国とは別の政治体制を築くことを加速させた。

台湾は誰かつくりあげたというよりも、帝国主義の周縁で翻弄される中で、自然と国家が芽生えていった。台湾人で米スタンフォード大学の林孝庭はこれを「アクシデンタルステイト」と呼んでいる。台湾が意図的に建国された国家ではなく、敗戦、外交的曖昧さ、冷戦など偶発的な展開のなかから生まれた存在ということだ。台湾はアイデンティティーが基層から深まり、政党も誕生させ、中華民国とも異なる政治実体を形成していった。

国連で中華民国の地位を失い、米国から断交されて存続に危機感を持った台湾は、民主化、土着化を加速させていく。若林正丈の『台湾の政治』によれば、国際的に孤立した「72年体制」の衝撃が中華民国台灣化を起動した。

全体主義化する中国

一方の中国はマルクス・レーニン主義を掲げるイデオロギー政党、中国共産党の一党政支配下にある。中国は清朝まで王朝の支配下で、西欧列強による侵略を受けた後、近代化を目指す人たちが立ち上がり、辛亥革命で王朝時代を終わらせた。中華民国は一応1928年に統一したものの日中戦争、国共内戦で混乱が続いた。国民党に対して毛沢東らの共産党は社会主義イデオロギーで対抗し、極めてイデオロギー色の強い政党が革命によって政権を奪取した。

続く鄧小平時代には市場経済化に踏み切り、イデオロギー色を薄めた。1980年代からは改革開放路線で市場経済化が進み、思想的な締め付けも緩んだ。しかし学生らが民主化要求や反腐敗を訴えた民主化運動が発生、それを軍が鎮圧する天安門事件が発生したために、再び政治的自由化の道をとざしてしまう。だが経済面での市场化路線で、イデオロギーは希薄化し、共産党の権威も低下していった。

習近平時代に入ると、共産党は生存本能から再びイデオロギー色を強めた。2017年の19回党大会では「習近平の新時代の中国の特色ある社会主义思想」を確立した。習近平の発言は政策から道徳観、アイデンティティーまであらゆる範囲に及ぶ。発言録が続々と発行される。学校でも、職場でも思想教育が進む。小学校から大学生までが習近平思想を学ぶ。ある高校の国語教師によると、習近平時代になって、生徒に自立的にものを考え

させることが難しくなったという。国家が決める「公定イデオロギー」が強すぎて生徒が疑問に思わなくなっている。

イデオロギーが支配する社会では、アイデンティティーすら铸造される。習近平は「各民族に中華民族共同体の思想を植え付けよ」と繰り返し指示している。

全体主義の特徴は、ドイツの政治学者カール・ヨヒアム・フリードリッヒとビグネフ・ブレジンスキの共著『全体主義的独裁と專制』によると①単一のイデオロギー②唯一の党③秘密警察による恐怖④メディアの独占⑤暴力装置の独占⑥中央による計画経済の6つが特徴とされる。ナチスドイツやイタリアのファシズム、日本の軍国主義、毛沢東政権などがあてはまるが、習近平体制の中国にもこの6項目があてはまる。

習近平への権力集中が極端に進み、習近平思想は至高のイデオロギーとなった。全体主義を研究した政治学者、ハンナ・アーレントは全体主義の欠陥として思考の停止に陥るというが、中国ではそれが起きている。

武力統一への傾斜

民衆が下から自然発酵させてきたアイデンティティーが政治を動かす社会と、上から支配政党が強制する巨大なイデオロギー国家は水と油のように相いれない。台湾アイデンティティーは自由で民主主義的な社会を志向し、中国の全体主義的な体制を拒絶する。台湾人は国民党独裁時代に全体主義的体制を経験しており、民主化した今、全体主義国家に統一されることを望むわけがない。

一方、習近平は今世紀中葉までの「中華民族の偉大な復興」を目標にかけ、台湾の統一は偉大な復興のための必然的な要求としている。台湾の統一に期限を設けた。この期限が近づくにつれ、台湾アイデンティティーとの摩擦は激化する。イデオロギーが硬直化している中国は平和統一を掲げつつも、統一期限が近づくにつれて武力統一に傾斜せざるを得ないのである。

(しおざわ えいいち・共同通信論説委員)

政権のかじ取りが懸念される日中関係

遊 川 和 郎

台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁から急激に悪化に転じた日中関係は今後どのような展開を考えられるだろうか。

日中首脳会談（10月31日）

高市首相と習近平主席による初の日中首脳会談は、韓国慶州 APEC の合間に直前のタイミングで決定し行われた。首相就任の祝電も送らない主席が正式な会談に応じることはないのではないかと筆者はみていた。会談を伝える中国側の報道で「応約会見（申し出に応じて）」とただし書きをつけていたが、中国メディアの報道映像を改めて見ると、大人（たいじん）風の主席が何かを諭すように語り、一方で首相が子供のように頷きながら拝聴している風景だった。すなわち、歴史や台湾といった原則問題に関する両国間の合意に反することのないよう釘を刺したというのが会談の目的と考えるべきである。会談に応じるか否か、最終的にはもちろん習主席の判断だろうが、おそらく中国の外交当局も首相が直前のトランプ大統領との日米首脳会談を成功裏にやってのけ、高い支持率を背景にしていることから主席に会談を進言したのではないかと想像される。

ところが、首相は同じ APEC の場で台湾代表の林信義氏と 2 度交流し、「総統府資政」という肩書付きで X に投稿した。中国外務省は 11 月 1 日、報道官談話で日本政府に「強烈な抗議」をし、「台湾独立勢力に重大で誤った信号を送るもので極めて悪質だ」と強調した。外交部としては主席が臨んだ会談が裏目に出ることのないよう気を揉んでいた矢先のことだろう。

首相の国会答弁（11月7日）

そして 11 月 7 日の国会答弁である。中国外務省は直ちに「強い不満と断固反対」を表明、日本政府に「厳正な申し入れと強烈な抗議」を行った。翌 8 日には薛劍・駐大阪総領事の過激な X 投稿

で日本の世論も沸騰する。一呼吸おいて 11 月 13 日夜、中国外務省の孫衛東副部長が金杉憲治駐中国大使を呼び出し、「14 億の中国人民は絶対に許さない」と抗議し、発言の撤回を要求した。ここで注目されたのは、これを伝える中国側の報道に「奉示召見」という通常見慣れない用語が躍ったことである。「上」からの命令に恭しく従ったとわざわざ注を付けたのだ。当然、習主席からの指示と考えるのが無理はない。では、この間習主席は何をしていたのか。公式報道を手繰ると、習主席は 11 月 5 日に海南島での電磁カタパルト搭載空母「福建」の就役式典に出席し、その足で 7 日、8 日は広東省視察を行っている。9 日夜には広州市で行われた全国運動会の開幕式に出席、その後 12 日午前に北京の人民大会堂で国賓として中国を訪問したスペイン国王フェリペ 6 世と会談するまでの動静は明らかにされていない。その次の公式活動は 14 日午前のタイのワチラロンコン国王との会談となる。こうしてみると、北京に戻って 13 日に政治局常務委員会、あるいは党中央外事工作委員会（主任は習主席）といった高いレベルで高市発言に対する対応を話し合った結果が外交部に伝達され、すぐさま金杉大使を呼び出し、一斉に抗議のボルテージを上げたものと考えられる。

激しい反発と国際社会への批判拡大

そこから中国政府は、日本への渡航や留学の自粛勧告、官民の会合や交流事業の中止、延期などの措置に走り出す。日中首脳会談で首相が求めた日本産水産物の輸入円滑化も突っ返されることになった。南アフリカで開催の G20 サミットにあわせた李強首相との会談は行われず（11 月 22～23 日）、習主席はトランプ大統領に電話会談を持ち掛け（24 日）、怒りをあらわにしたという（ウォール・ストリート・ジャーナル 11 月 27 日報道）。中国の傅聰国連大使は高市首相の国会答弁の撤回を求める書簡を 2 度目にわたって国連のグテレス事務

総長に送った他(11月21日、12月1日)、王毅外相は頻繁な外遊や電話会談を通して第3国に対して自国の主張を一方的に展開した。

在日本中国大使館は11月21日、国連憲章の「敵国条項」を持ち出し、「安全保障理事会の許可を要することなく、直接軍事行動をとる権利を有する」とするSNSを投稿。また11月26日に行われた国会の党首討論で、首相が「台湾の法的地位を認定する立場にはない」としてその根拠にサンフランシスコ平和条約を持ち出したところ、同大使館はXに同条約を「不法かつ無効な文書」として無効を主張した。

また『人民日報』系の『環球時報』紙が11月19日、沖縄県の日本への帰属を疑問視する社説を掲載、「琉球諸島の主権帰属を巡る歴史的・法的な争いは今も存在している」というのがその主張である。これまで沖縄の帰属については、2003～05年にかけての小泉純一郎首相の靖国神社参拝や2010年の漁船衝突、2012年の尖閣列島国有化など日本側の行動に反発して、中国側が揺さぶりをかける対抗カードとなっている。

その後12月には日本の軍国主義復活を警戒せよとする論調や高市発言は第二次大戦後の国際秩序の破壊であると吹聴し、首相への口汚い個人攻撃も少なくない。

持ち堪える高市政権

こうした中国側の一連の報復措置を整理して見てみると、政府内でも外交部による対抗措置や独自の主張が突出していることがわかる。他方で、中国軍機が自衛隊機にレーダー照射した事案(12/6)や文化・芸能イベントの相次ぐ中止もあるが、反日デモ・暴徒化といった極端な行動は生じていない。民衆を巻き込んだ反日行動については、当局が許可しない、あるいはそうした動きに発展しないよう制御していると考えるべきだろう。また上述のように对外宣伝に力を入れているが、中国の立場支持を公に表明している主要国はロシアくらいで、国際社会でこれに同調する動きは限定的である。中国の執拗な批判に日本側(高市政権)は持ち堪えているといってよい。中国は韓国の李在明大統領を急遽、訪日前の1月4日から国賓として招いて対日共闘を呼びかけたが、期待したような成果は

伝わってこない。

とはいってもこのまま矛を収めるわけにはいかない。高市首相が発言を撤回しないとなると、日本で高市首相批判を巻き起こして孤立させる、首相を退陣に追い込む、というのが中国側の想定する勝ち筋となる。日中関係の悪化がもたらす日本経済への影響に懲りて中国に対して宥和的な政権ができるのが望ましい。ところが日本国内で高市首相の支持率が下がらない。むしろ厳しい対中姿勢が支持を得ているともいえる。中国側も総選挙の行方を固唾をのんで見守っているだろう。

次に繰り出すのが経済カードによる揺さぶりである。日中経済協会が1月20～23日に予定していた財界大型訪中団は期待した交流事業が困難な状況から延期となった(12月31日発表)。1月6日には軍民両用の規制に基づいて日本への輸出規制を強化すると発表、レアースが含まれるか明らかにされていないが、強力なカードを意識させようとしているのは確かだ。

高市政権の懸念

高市政権は国内の高い支持率を背景に中国側の時に過激な対日措置や批判、威嚇をかわして関係改善を図ることができるのだろうか。首相の答弁のみならず、政権の右傾化(安全保障分野の重点化)、台湾との近さ(台湾への肩入れ)は客観的に否定できず、中国側との軋轢が増すことはあっても緩和する可能性は小さい。高市政権は安全保障、経済政策など周辺を自身と考え方の近い人物で固めているのが大きな特徴であるが、政権内の要職には木原稔官房長官をはじめ親台派と目される日華議員懇談会のメンバーや台湾有事に一家言持つ者が多く存在し、訪台しては台湾の政府要人と会見している。こうした親台湾一色の政権であるがゆえに、無意識のうちに中国に強く出ることを良しとし、中台間でのバランス、微妙な立ち位置、適切な距離感を取れないでいるのではないか。

今回の答弁は「台湾有事」というワードで中国が最も敏感な統一問題に不用意に触れてしまったのが最大の反省点である。高市政権としては、11月の深圳APECまでに中国側との険悪な雰囲気を払しょくできるかが改善の最短スケジュールとなるのではないか。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)

未完の「愛国者治港」

香港で昨年 12 月 7 日、立法会選挙が行われた。2020 年の国家安全維持法（国安法）施行に伴い、立法会の選挙制度も大きく変わった。返還前に定められた基本法での約束事を大幅に見直し、立候補できるのは「愛国者」だけとなったので、投票率のみが民意を反映する指標として注目された。

政府は懸命に投票率の引き上げを図る。投票時間は 7 時 30 分～23 時 30 分と前回より 2 時間延長。投票を済ませると商業施設で利用可能な優待券を配布、また企業は当日出勤日の従業員に有給休暇を与えるなど涙ぐましい努力のお陰か、投票率（直接投票枠）は前回の 30.2%（過去最低）を上回る 31.9% と最悪の事態は回避し政府はほっと胸をなでおろす。

ただ中身を見ると、選挙人登録をした有権者数は 413 万人で前回より 33 万人減、実際の投票者数は約 3.3 万人減少した。また白票などの無効票の数は公表されていないが、投票数と全候補者の得票数の差から約 4.1 万票に上ると推算され、無力感や無言の抵抗が示されていることも事実だろう。

当選者の顔ぶれを見ると、新人が 90 人中 40 人、平均年齢は 50.9 歳で前議員からは約 4 歳の若返り。全人代香港代表を兼任する者が 15 人、また 33 人が全国または省市レベルの政治協商會議委員であると報道されている。いわゆる「北京嫡系」議員が幅を利かす。パイプ役を期待されているのだろうか。

* 研究所だより*

現在進行中の全 7 本の研究プロジェクトを ご紹介いたします。（* は今年度終了）

- 「グローバルサウスと ASEAN」（代表 大泉啓一郎）*
- 「アジアの社会保障の新展開」（代表 大泉啓一郎）*
- 「2020 年代中盤における韓国経済社会の諸問題」
（代表 奥田聰）*
- 「インド太平洋における貿易投資政策と経済安全保障の行方（2）」
（代表 久野新）*



最大の親体制派政党の民主建港協進聯盟（民建聯）は議席数を 19 から 20 に伸ばし第一党の座を守ったが、得票数は 69.5 万票から 44.7 万票に急減、特に地域選挙区での減少が顕著だった。選挙戦のさなかに発生した大埔の高層住宅群火災で大規模修繕工事の業者選定に民建聯の区議会議員が顧問として関わっていたという報道が影響したとの指摘はその通りだが、市民が求めているのは政府批判のできる政党や候補者だという見方が説得力を持つ。辛めの発言が注目される中小政党や無党派の候補者の健闘がそれを物語る。

今回の選挙では、70 歳以上のベテラン・有力議員の現職が相次いで最終的に立候補を見送った。中国側から世代交代を促された模様だ。香港政府は行政の停滞は民主派政党の反対やかく乱によつて議会が空転し前に進まないからとしていたが、愛国者だけとなったその後の議会ではスピード感も緊張感も感じられない。中央は行政主導を徹底し、政府の方針を議会の協力により円滑に進めることを求めている。民主派は排除したが、その後の統治方式はまだ完成していない。

（アジア研究所教授 遊川和郎）

「外国人材の誘致・活躍に向けた取り組み」

（代表 九門大士）

「アジアの海浜観光地における衰退と再生のプロセスに関する比較研究」

（代表 高山陽子）

「中国情勢研究会～習近平政権の着地点⑤～」

（代表 遊川和郎）

今年度終了のプロジェクトは最終成果を「アジア研究シリーズ」として研究所 HP にアップいたします

（<https://www.asia-u.ac.jp/research/asianinstitute/projectreport/>）。

どうぞご期待ください。

（koza@asia-u.ac.jp）